

株 主 の 皆 様 へ

JUKI

第109期 中間報告書

2023年1月1日 ▶ 2023年6月30日

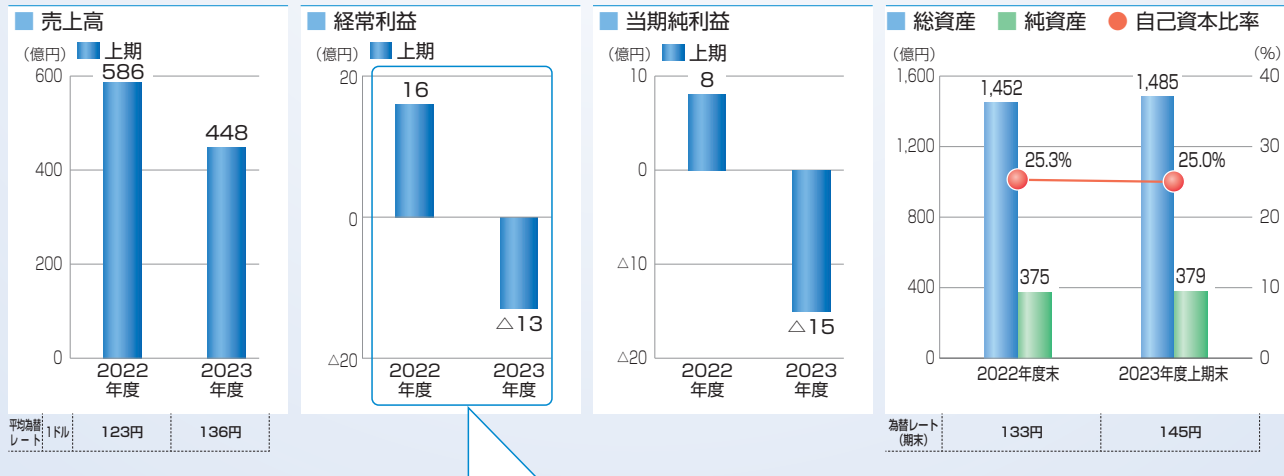
JUKI 株式会社

証券コード：6440

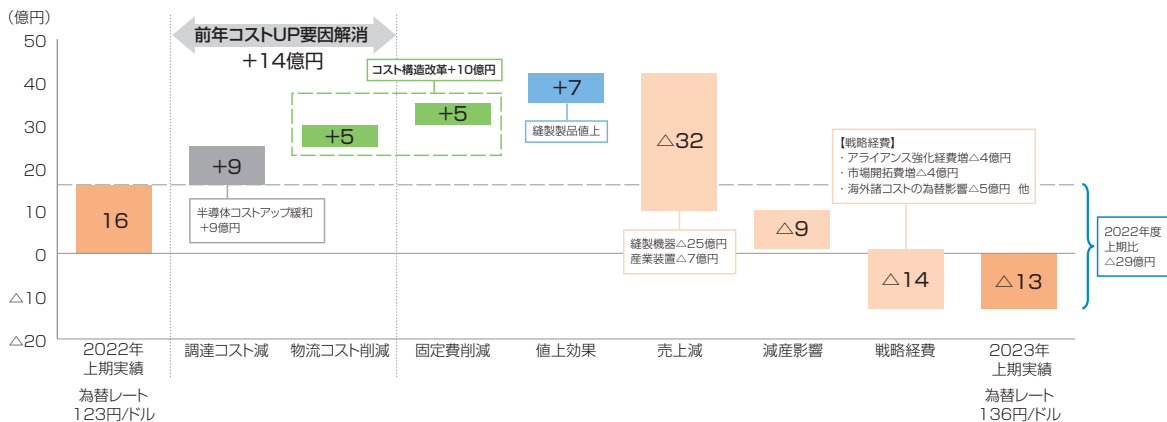
業績のポイント

売上高 448億円 (前年同期比 138億円の減少)
 経常利益 △13億円 (前年同期比 29億円の減少)
 当期純利益 △15億円 (前年同期比 24億円の減少)

売上高は、中国、アジアにおける経済復興やサプライチェーン分断によるグローバルな産地移転に伴う投資需要の具体化の遅れ等により前年同期比23.6%の減収。経常利益は、売上に対する円安の効果はあったものの、売上の大幅な減少に加え海外の材料費や経費等の負担増もあり大幅減益。



2023年度上期 前年同期比 経常利益増減要因



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第109期中間報告書（2023年1月1日から2023年6月30日まで）をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

上期連結累計期間における当社を取り巻く事業環境は、AI/IoT/5G/VR等技術革新の加速や、Afterコロナを展望した市場/顧客の変化によるビジネス展開が進展しており、このようなニューノーマルな環境に対応した新しいビジネスモデル/経営基盤の構築が求められております。また“持続可能な開発目標(SDGs)”を受け、長期的な展望で持続可能な社会の実現に向けた取り組みは社会全体で更に加速しております。一方、物流の混乱は沈静化しつつあるものの、世界的なインフレや金利上昇による海外諸コストの高騰、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や米中緊張関係の継続や新興国における外貨不足などにより経済活動が制約を受けました。また、異業種の市場参入を含め競争環境も激化しております。

このような事業環境の中、当期は、欧州、米州、日本は堅調に推移したものの、最大市場である中国、アジアにおける経済復興やサプライチェーン分断によるグローバルな産地移転等に伴う投資需要の具体化の遅れ、南アジア等の新興国の外貨不足に起因する購買の先送りなどにより、売上高は447億7千万円（対前年同期比23.6%減）と大幅な減少となりました。

利益面につきましては、特に第2四半期（4-6月）において工業用ミシンの値上げや物流・生産コスト削減などコスト構造改革に努め、また前年高騰した半導体コストアップの緩和や売上に対する円安効果はありましたが、売上の大幅な減少と工場稼働率の低下に加え、海外諸コスト等の負担増もあり、上期営業損失は第1四半期の営業損失をカバーするに至らず16億8千9百万円、経常損失は13億1千7百万円、親会社株主に帰属する純損失は15億4千1百万円となりました。

下期は、付加価値構造改革を加速し、工業用マシンではアジアでのグローバルな営業体制の強化、成長する新規顧客層の開拓、ノンパレル・ニット市場での顧客拡大や値上げの浸透、産業装置では新型マウンタや拡大領域分野の強化など、付加価値の高い分野のポートフォリオ改善を図ってまいります。また、コスト構造改革を更に広範に深掘りし、本社・拠点の徹底したスリム化や、拠点・倉庫の統廃合等、固定費を抜本的に削減することにより売上・利益の挽回を図ってまいります。上記施策を実行することで、中長期的には2023年から2025年までを計画期間とする中期経営計画の実効性を高め、併せて6つの変革（6X）で事業戦略と体制戦略の変革を強力に推し進めることで、成長戦略の早期実現を図ってまいります。以上により2023年12月期通期の連結業績予想および配当予想につきましては、前回公表値（2月9日）から変更はございません。

株主の皆様におかれましては、一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

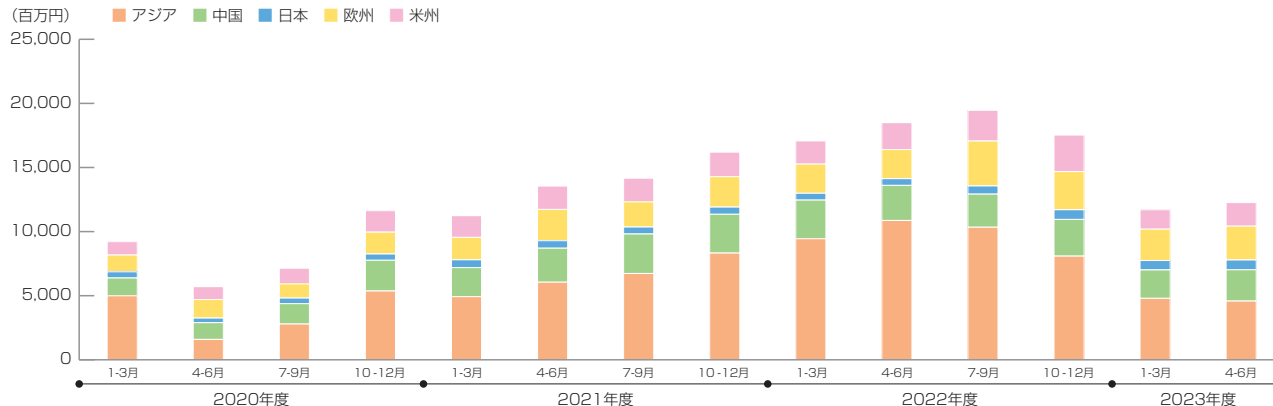


代表取締役会長
CEO 兼 COO
清原 晃

縫製機器&システム事業（工業用マシン・家庭用マシン）

工業用マシンは、中国、アジアにおける経済復興やグローバルな産地移転による投資需要の具体化の遅れ、南アジア等の新興国の外貨不足の影響などにより、前年比33%の減収

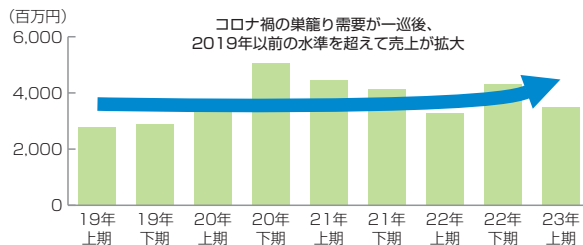
1. 工業用マシンの地域別売上高推移（月次集計ベース）



● 工業用マシンの売上高：前年同期比較（単位：億円）

| | 2022年度上期 (1-6月) | 2023年度上期 (1-6月) | 増減額 | (増減率) |
|--------|--------------------|--------------------|------|--------|
| 中国 | 58 | 47 | △11 | (△19%) |
| アジア | 203 | 94 | △109 | (△54%) |
| 中国+アジア | 261 | 140 | △120 | (△46%) |
| 日本 | 11 | 15 | +4 | (+41%) |
| 欧州 | 45 | 51 | +5 | (+12%) |
| 米州 | 39 | 34 | △6 | (△14%) |
| 合計 | 356 | 240 | △116 | (△33%) |

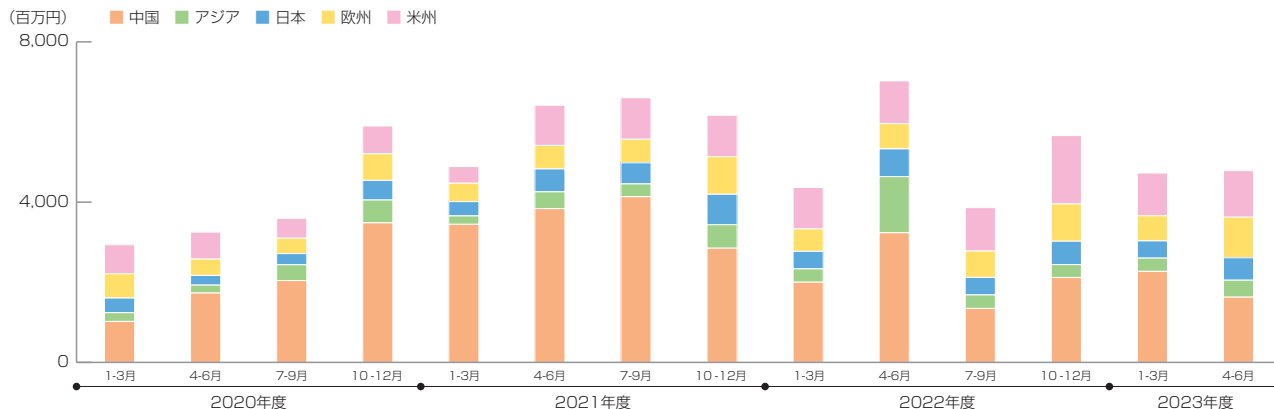
2. 家庭用マシンの売上推移



産業機器&システム事業（産業装置、グループ事業、カスタマービジネス）

産業装置は、欧米では堅調な設備投資需要を背景に前年比では売上を伸ばしたものの、他の地域では伸び悩み全体の売上は前年比減少

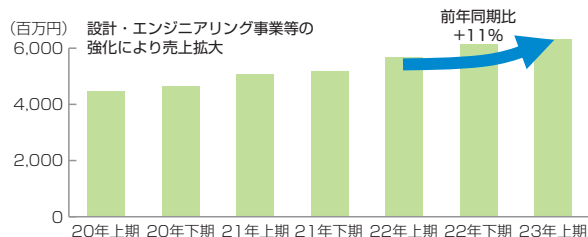
1. 産業装置の地域別売上高推移（月次集計ベース）（含むパーツ・サービス）



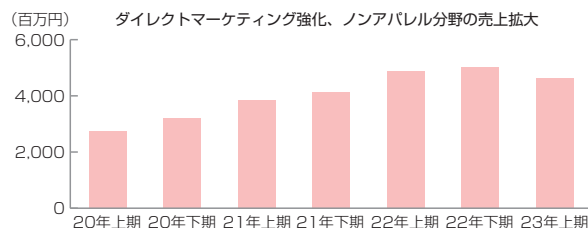
● 産業装置の売上高：前年同期比較（単位：億円）

| | 2022年度上期 (1-6月) | 2023年度上期 (1-6月) | 増減額 | (増減率) |
|--------|--------------------|--------------------|-----|--------|
| 中国 | 52 | 39 | △13 | (△26%) |
| アジア | 17 | 8 | △10 | (△57%) |
| 中国+アジア | 69 | 47 | △23 | (△33%) |
| 日本 | 11 | 10 | △1 | (△12%) |
| 欧州 | 12 | 16 | +4 | (+38%) |
| 米州 | 21 | 22 | +1 | (+6%) |
| 合計 | 114 | 95 | △19 | (△17%) |

2. グループ事業の売上推移



3. パーツ事業の売上推移



1. 環境認識

| | | |
|-----|------|---|
| リスク | 外部環境 | <ul style="list-style-type: none"> ・主要国での金融政策にバラつき(欧米は金利引上げ、中国は金融緩和) ・中国、アジアの経済復興の遅れ ・ロシア/ウクライナ侵攻による混乱等の継続と米中緊張関係の継続 ・部品価格上昇による調達コスト上昇の継続 |
| | 競争環境 | <ul style="list-style-type: none"> ・競合各社によるスマート化提案が一層激化 ・製品のコモディティ化(低価格化)の加速 |
| 機会 | 外部環境 | <ul style="list-style-type: none"> ・中国におけるゼロコロナ政策転換 ・アパレル、自動車、IoT関連等の設備投資需要の回復 ・AI/IoT/5G等の技術革新 ・Afterコロナを展望した市場、顧客の変化 ・環境負荷低減に対する社会からの要請 |
| | 自社 | <ul style="list-style-type: none"> ・ニューノーマルな社会に対応した新しいビジネスモデル/経営基盤の構築 ・ソリューション提案の強化による新しい市場開拓 ・先端技術の活用による先進的な製品・サービスの開発 ・環境変化に対応した柔軟な生産体制の構築 ・持続可能な社会の実現に向けた取り組み(SDGs) |

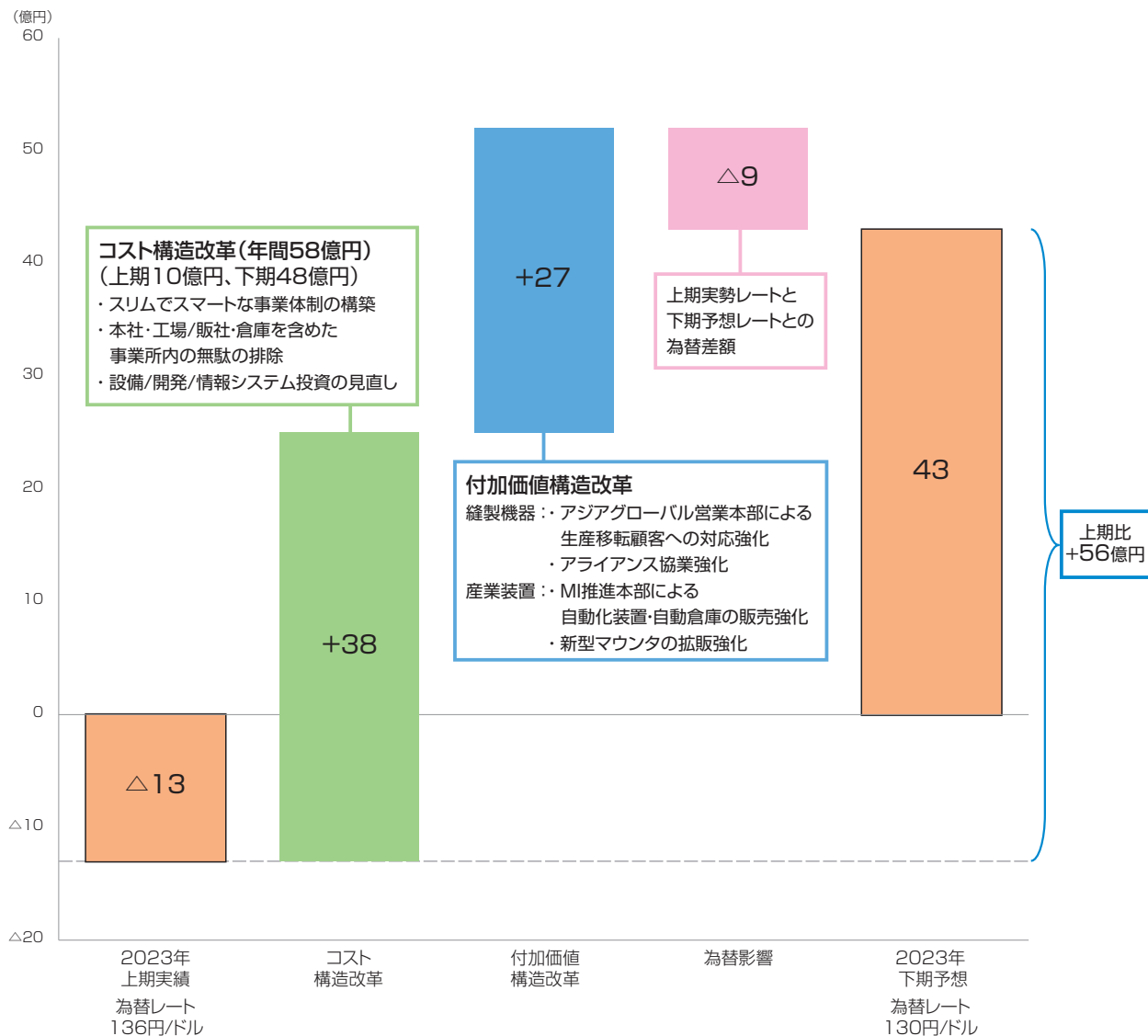
2. 2023年度通期業績予想

■ 付加価値構造改革の加速、コスト構造改革による固定費の抜本的な削減により、売上・利益の改善を推進

■ 通期業績予想は前回業績予想(2/9)から変更なし

| (単位:億円) | 2023年度 通期(1-12月) | 2022年度 通期 |
|-------------|-----------------------|--------------|
| | 予想 | 実績 |
| 売上高 | 1,270 | 1,175 |
| 営業利益 | 35 | 29 |
| 経常利益 | 30 (上期:△13 下期: 43) | 12 |
| 当期純利益 | 19 | △1 |
| 配当 | 通期:25円/株 | 通期:20円/株 |
| 米ドル 期中平均レート | 130円 | 131円 |

3. 2023年度下期 経常利益増減要因



ボーダー
レスX

● グローバル企業攻略(縫製機器/産業装置)

- ・ 縫製機器：アジアグローバル営業本部を設置(5月)し、
アジアでのグローバル営業体制を強化
- ・ 産業装置：MI推進本部を設置(8月)し、
自動化装置の販売を強化
- ・ グループ事業：アジアサイトによるアジア地域での事業拡大

● 環境変化に対応した柔軟な生産体制の構築

- ・ ベトナム新工場(第5工場)の増設(5月操業開始)



ベトナム新工場

ビジネス
モデルX

● アライアンスとの協業強化

- ・ 三菱電機との合併会社JUKIテクノソリューションズによるノンアパレル分野の拡大
- ・ PEGASUS社と資本提携を含めたアライアンス強化によるニット需要拡大への対応
- ・ Alメカテック社との協業による事業領域の拡大

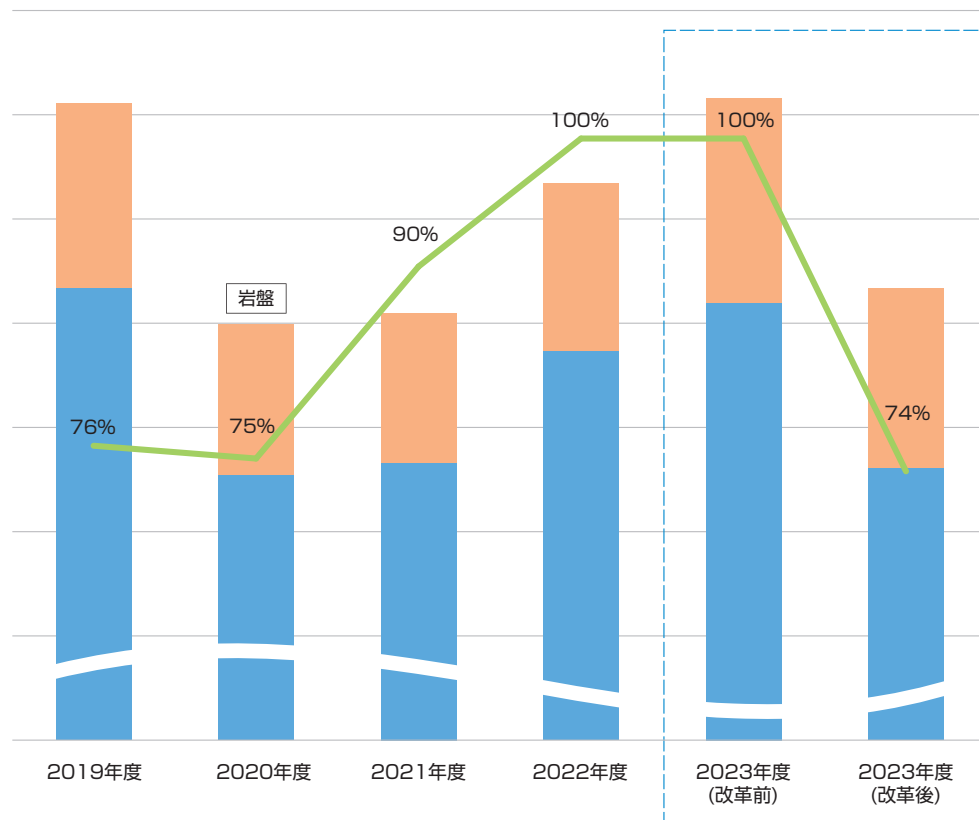
● 新たな事業の柱IoTプラットフォーム機器&システム

- ・ システムを活用したダイレクト
マーケティングによるパーツ
や技術サービスの提供
- ・ お客様工場のスマート化を
支援する自動化・システム化
のサービス事業拡大



- サプライチェーンの抜本的改革による物流コストの削減
- 固定費岩盤水準(2020年度)まで削減を推進
- 将来に向けた投資は継続するが2023年度は抑制

■ 固定費 ■ 開発費 ▲ 販管変動費比率(基準年度2022年)

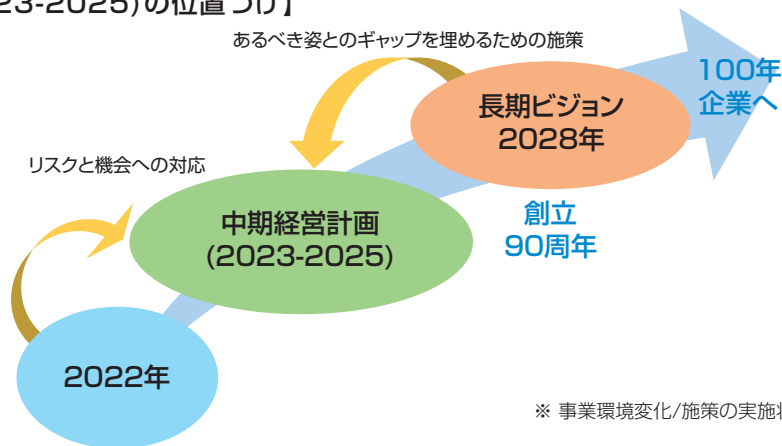


コスト
構造改革

1. 位置づけ

JUKIが100年企業を目指す過程において、創立90年となる2028年のあるべき姿とのギャップ、および事業環境における“リスクと機会”への対応を踏まえ、2023-2025年の3ヶ年で目指す姿を設定

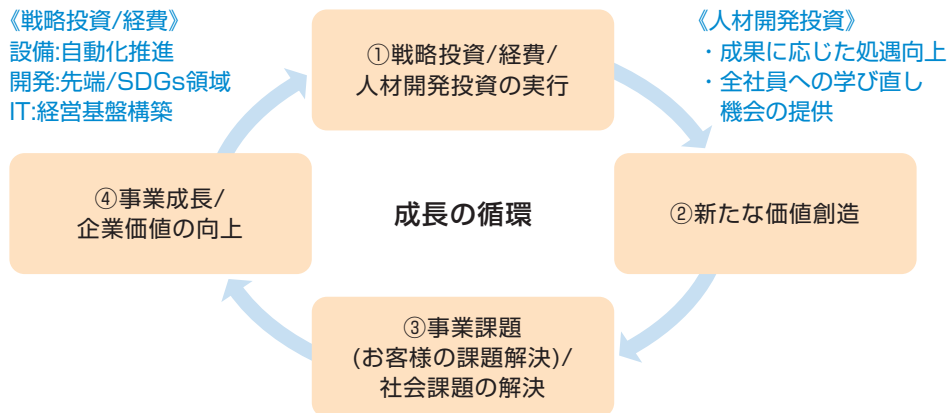
【中期経営計画(2023-2025)の位置づけ】



継続的な成長を続けるために
JUKIが行うべきこと

- ・ 視野および活動領域を拡げ、ビジネスチャンスを取り込む
- ・ 先端技術や差別化技術の積極的な活用
- ・ 持続可能な社会の実現に向けたサステナブル行動の強化

上記の実践により、成長の循環を回し続ける



2. ビジョン

長期
ビジョン

21世紀を生き抜くグローバルでイノベーティブ（革新的）な“モノ-コト”づくり企業

2025年
ビジョン

「感動」と「安心」をお届けできる企業として
“ソリューションパートナー”であり続けるとともに、
ESG経営の実践により社会から信頼され、必要とされる企業

提供
価値

- 【顧客の課題解決】 ①QCD（品質・コスト・納期）の向上 ②生産性の向上
③管理の高度化 ④グローバル展開の加速
- 【社会の課題解決】 ①縫製/実装/製造業界の成長 ②新興国における雇用創出
③CO₂排出量ゼロの実現

主要
目標項目

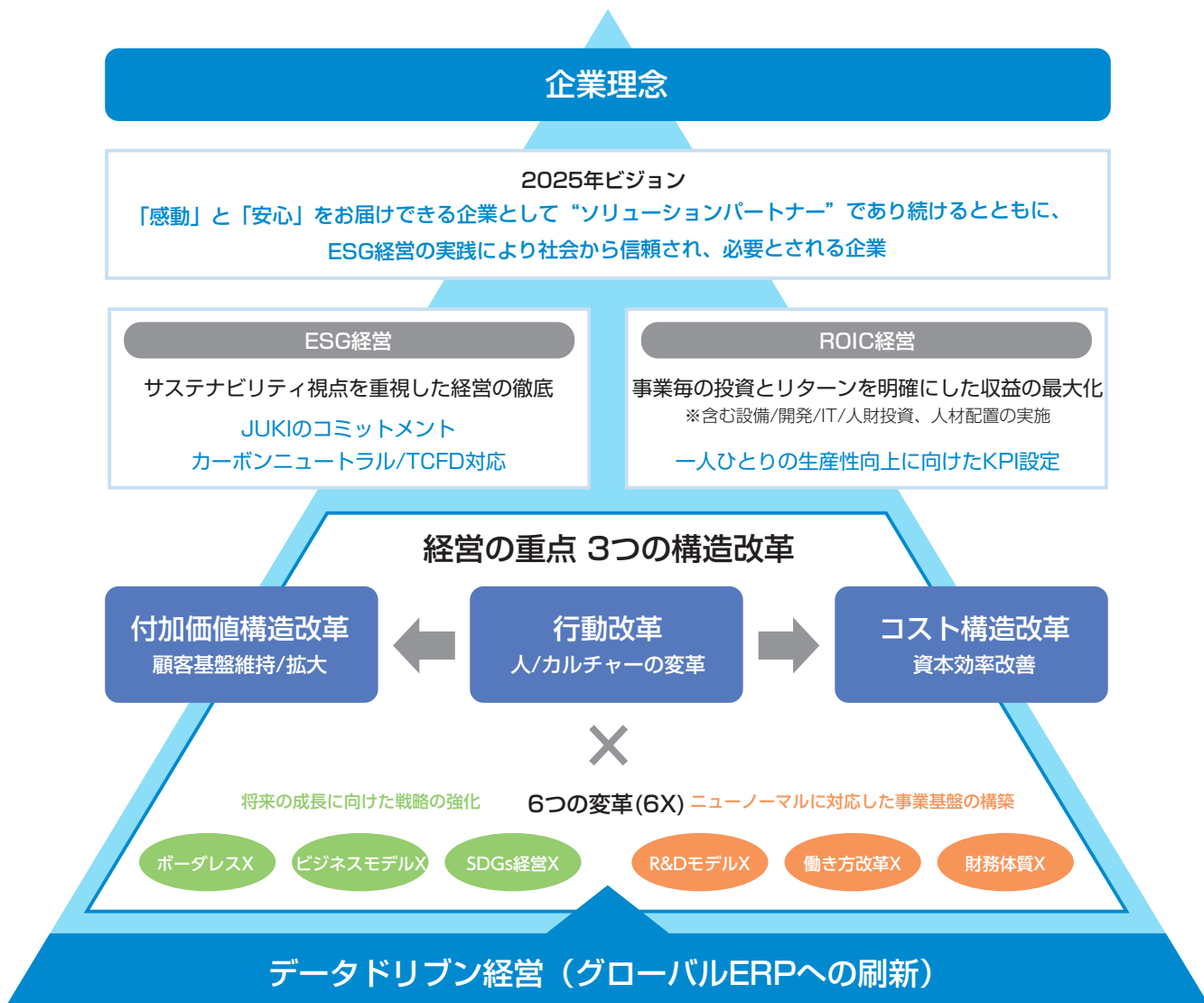
| | | | | |
|------|---------|---------|-------|-------|
| 増収増益 | 売上高: | 1,600億円 | 経常利益: | 100億円 |
| 財務基盤 | 自己資本比率: | 40%以上 | ROIC: | 10% |

※為替レート：1ドル=120円

あるべき姿

- ①高付加価値分野の強化による顧客基盤の維持・拡大
 - ②事業環境変化を踏まえたコスト構造の見直し
 - ③社員一人ひとりの施策実行力の強化
- ⇒事業毎の「投資とリターン」を明確にした運営の徹底（ROIC経営）

3. 全体図

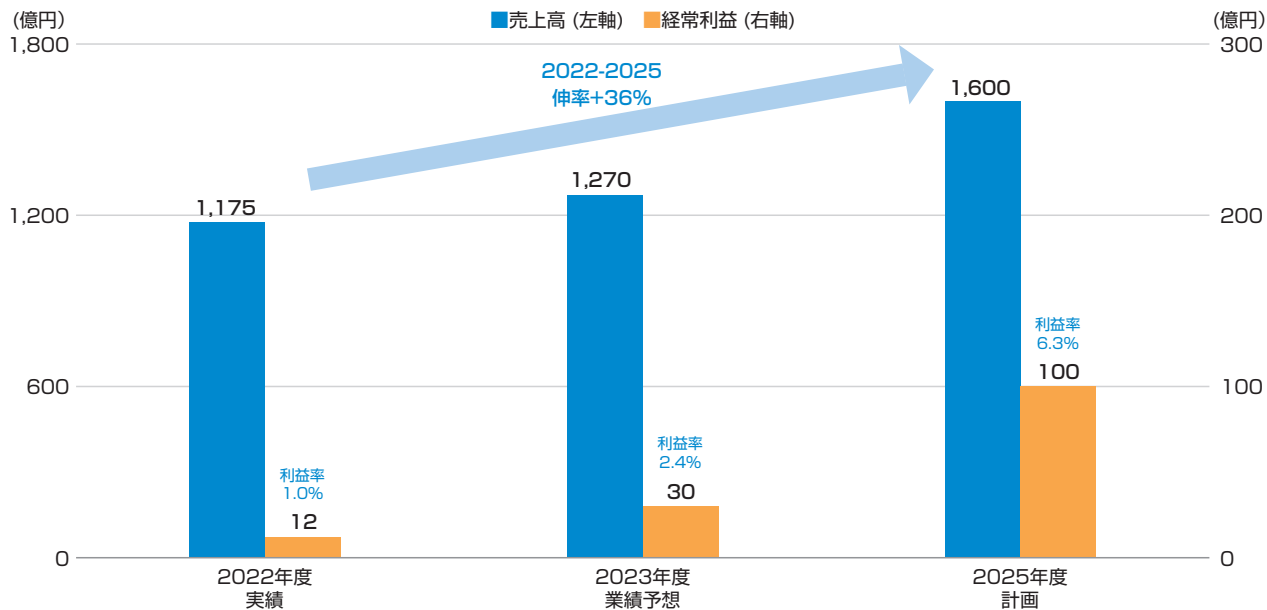


4. 計数目標値

付加価値構造改革による顧客基盤の増強とコスト構造改革による収益基盤の改善
および財務体質を強化することで、持続的な成長を図る

売上・経常利益

為替 2022年度 実勢レート1ドル=131円、2023年度1ドル=130円、2025年度 1ドル=120円



主要財務項目

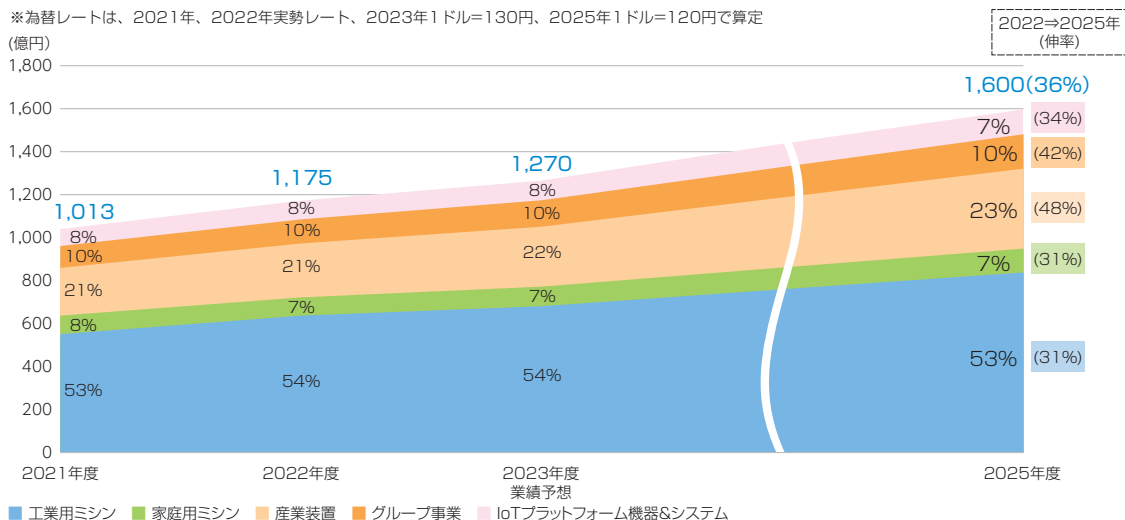
為替 2022年度 実勢レート1ドル=133円、2025年度 1ドル=120円

| (億円) | 2022年度実績 | 2025年度計画 |
|------------------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 25.3% | 40.0% |
| 有利子負債 (現預金控除ベース) | 745 | 350 |
| Net D/Eレシオ | 1.98 | 0.70 |

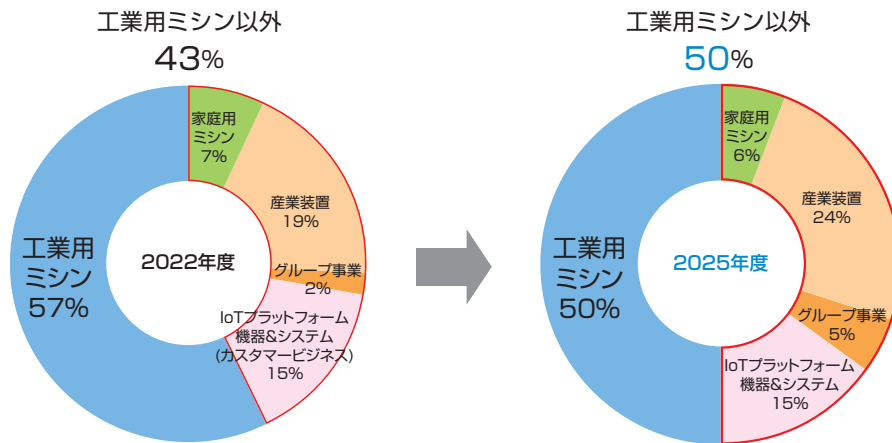
5. 事業ポートフォリオ

- 売上高: 各事業とも重点分野の事業領域拡大を中心に、継続的な事業成長の実現を目指す
- 粗利益: 産業装置やIoTプラットフォームなど高付加価値分野の拡大により、収益性の向上を図る

売上高ポートフォリオ



売上総利益（粗利益）構成比

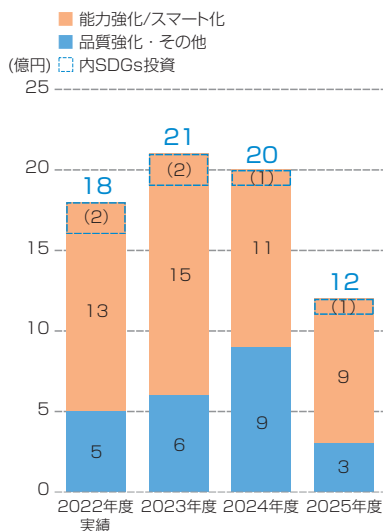


6. 投資計画（生産設備/開発/情報システム）

- 将来の成長に向けた戦略的な投資を実施
- 中期経営計画の実現に向けた着実な投資の実行と成果の刈取りを図る
- 将来の成長に向けた開発投資や情報システム投資、SDGs投資を戦略的に実施

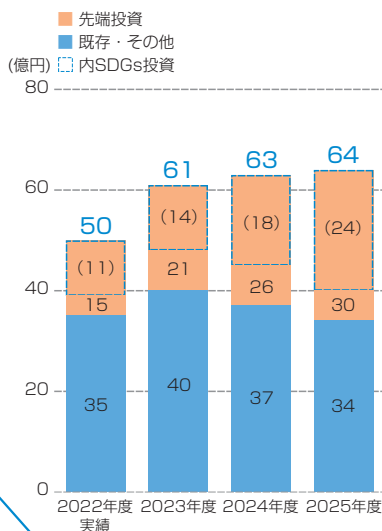
【生産設備投資】

事業環境への柔軟な対応
を可能にする生産設備投資



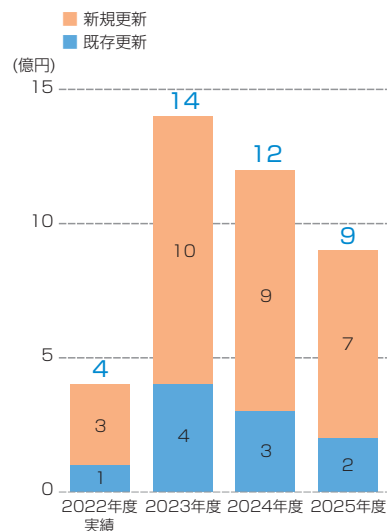
【開発投資】

差別化製品・サービス開発の実現
に向けた開発投資

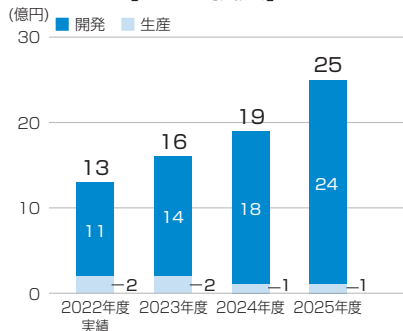


【情報システム投資】

新しい経営体制を支援する
情報システムの整備



【SDGs投資】



JUKIのSDGs投資は、当社のSDGs適合基準に基づき、消費電力低減、低振動・低騒音等の技術によりCO₂排出削減に寄与するSDGs適合製品の開発および当社工場のGX^{※1}化(再生可能エネルギーの導入、高効率設備への切り替え等)を行うための投資です。

※1: Green Transformation

* 左のグラフは、上記グラフの生産設備投資と開発投資の投資額からSDGs投資を抜粋したものです。

7. 事業体制

ニューノーマル社会に対応した新しい事業体制への変革

コストのかからないスリムでスマートな事業体制の構築

- ・ 海外の販社・工場、販社同士の一体運営
- ・ 本社と現場の業務の同期化
 - ① ERPの再構築による業務のスリム化・同期化
 - ② 本社管理部門と各拠点の業務の同期化
 - ③ 各拠点の開発・生産・営業の一体運営の推進（中国・ベトナム+西南アジア）

メリハリある経営資源（人材・経費）の投入による高付加価値事業の拡大加速




- ・ 中期経営計画の事業戦略に基づく高付加価値事業の強化により、売上・粗利を増強
 - ① 縫製機器：アライアンスによるノンアパレル^{*1}、ニット^{*2}など高付加価値事業の拡大
（※1: JUKIテクノソリューションズ、※2: PEGASUS社）
 - ② 産業装置：MI（自動挿入機）、ISM（自動倉庫）の販売拡大による収益力強化
 - ③ グループ事業：設計・エンジニアリング事業の拡大による顧客基盤の強化
- ・ ポートフォリオ改善に向けて高付加価値事業分野へ人員等経営資源のシフト

高付加価値製品・サービスの開発強化による企業価値の向上

- ・ 製品・サービス、自動化推進・システム、SDGsの「差別化開発」による競争力強化
 - ① JUKIテクノソリューションズ、PEGASUS社との協業による新製品の開発
 - ② お客様工場のスマート化を支援する工程間自動搬送装置とJaNetsとの連携による変種変量生産システムの開発
 - ③ 自動化・脱技能化・IoT対応等によるDX^{*1}とCO₂排出削減に寄与するGX^{*2}を取り入れたSDGs適合製品の開発
※1: Digital Transformation ※2: Green Transformation

1. マテリアリティ

- リスクと機会を分析し、JUKI・ステークホルダー双方の視点を踏まえマテリアリティを抽出
- 事業を通じて社会課題に真正面から取り組むことで、経済価値、社会価値を創出する

| 区分 | マテリアリティ | 主な取り組み | 関連するSDGs |
|--------------|-------------------------------------|---|---|
| 環境 (E) | 環境負荷の低減 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業活動を通じた環境負荷低減活動 ・ 製品ライフサイクルにおける環境配慮 |  |
| 社会 (S) | 雇用機会の創出 さまざまな人材の社会参加推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 新興国における雇用新規創出 ・ 職業教育支援を通じた労働者人口増加と労働者の待遇改善などの実現 |  |
| | 労働安全衛生の確保 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 安全・安心な縫製工場構築のための支援 |  |
| | 衣料廃棄ロス削減への貢献 電子産業の生産性向上による技術革新支援 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 適量生産を実現する仕組みの提供 ・ 古着や廃材、副産物を活用したアップサイクル活動の普及 ・ 「短期間で良質な製品をローコストで生産する工場」の実現 ・ 縫製工場、実装工場のスマート化、技術革新支援 ・ 実装工場における前後工程インフラの改良 |  |
| | 働きやすい環境整備 | <ul style="list-style-type: none"> ・ ダイバーシティ推進による組織の活性化 ・ 働き方改革、やりがいの促進、人材教育 |  |
| ガバナンス (G) | ガバナンスの強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・ コーポレート・ガバナンス体制の充実 ・ コンプライアンスの徹底およびリスクマネジメントの強化 |  |

2. 環境への取り組み

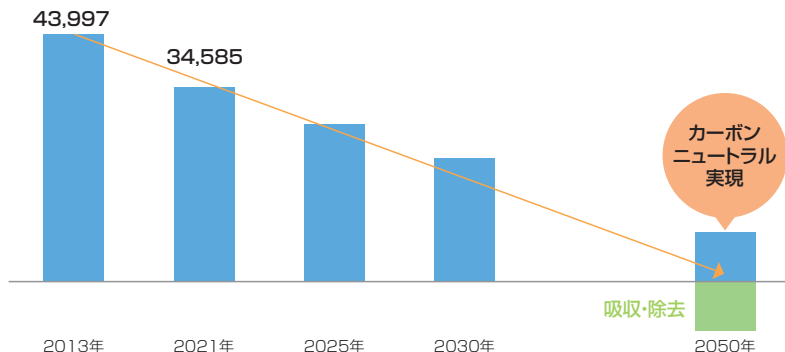
【コミットメント】

①カーボンニュートラルの実現 ②気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同

【CO₂排出量削減目標(Scope 1,2)*】

*CO₂排出量を2030年迄に2013年度対比50%削減、
2050年迄に2013年度対比100%削減 (Scope 1, 2対象)

Scope 1, 2 CO₂ 排出量 (単位: t-CO₂)



【推進体制】

2022年8月よりサステナビリティ推進委員会を設置。

会長CEOが委員長を務め、年4回実施し、サステナビリティに関する方針・計画・施策の審議決定、進捗管理を行い、取締役会などに報告・提案を実施。またサステナビリティ推進委員会にて把握・対応検討したリスクは、リスク管理会議にて報告し、ガバナンスを強化。



上記については、TCFDの提言に沿った形での適時適切な情報開示を実施

【環境負荷低減に向けた取り組み】

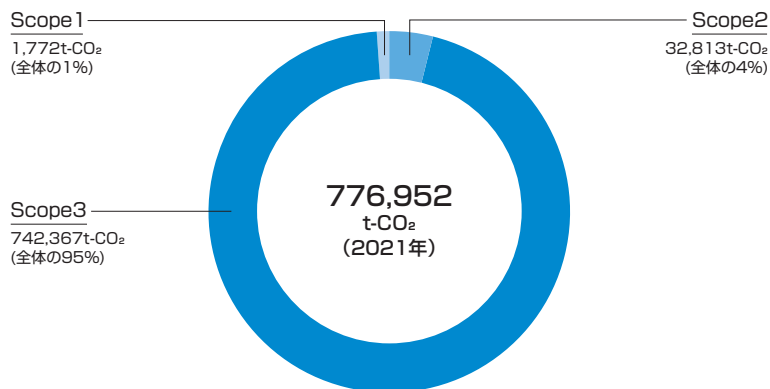
| Scope 1, 2 | | Scope 3 | |
|------------|--|---------|--|
| 生産設備 | | 調達/物流 | |
| 建物 | | 開発 | |
| 電力 | | 製品/サービス | |
| 吸収/除去 | | | |

重点項目

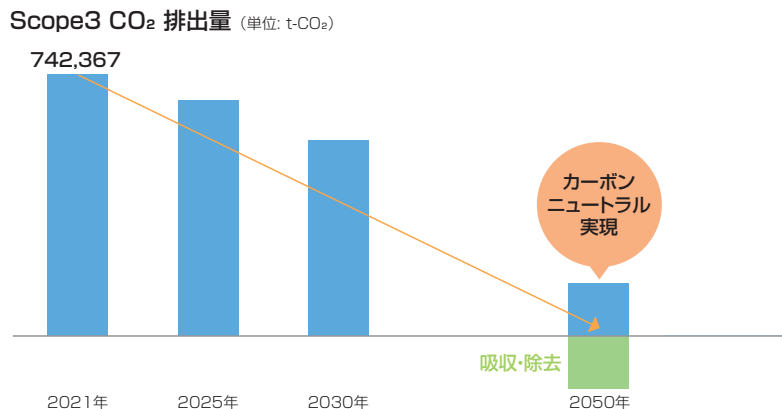
3. サプライチェーン全体 (Scope3) のCO₂排出量の削減

- 2022年度より開始した算定の結果、JUKIグループのCO₂排出量 (Scope1,2,3の合計) は、Scope3が全体の約9割超を占めています
- 環境性能を高めた製品の開発・供給を通じ、Scope3の削減に努めます

【Scope別CO₂排出状況】



【CO₂排出量削減目標 (Scope3)】



Scope1: 自社施設の直接排出

Scope2: 電気・熱の使用に伴う間接排出

Scope3: 上記以外の間接排出(原材料製造過程および製品使用による排出)

中間連結財務諸表（要旨）

中間連結貸借対照表

(百万円)

| 科目 | 前期 2022年12月31日現在 | 当第2四半期 2023年6月30日現在 | 増減 |
|--------------|---------------------|------------------------|---------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | 107,677 | 110,140 | 2,463 |
| 固定資産 | 37,492 | 38,365 | 873 |
| 資産合計 | 145,169 | 148,506 | 3,337 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | 81,791 | 84,529 | 2,738 |
| 固定負債 | 25,896 | 26,093 | 197 |
| 負債合計 | 107,687 | 110,623 | 2,936 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | 35,306 | 33,285 | △ 2,021 |
| その他の包括利益累計額 | 1,431 | 3,829 | 2,398 |
| 非支配株主持分 | 743 | 767 | 24 |
| 純資産合計 | 37,482 | 37,883 | 401 |
| 負債純資産合計 | 145,169 | 148,506 | 3,337 |

中間連結損益計算書

(百万円)

| 科目 | 前第2四半期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで | 当第2四半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで | 増減 |
|---|---------------------------------------|---------------------------------------|----------|
| 売上高 | 58,577 | 44,770 | △ 13,807 |
| 売上原価 | 42,992 | 32,572 | △ 10,420 |
| 売上総利益 | 15,584 | 12,198 | △ 3,386 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,026 | 13,887 | △ 139 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,558 | △ 1,689 | △ 3,247 |
| 営業外収益 | 534 | 1,090 | 556 |
| 営業外費用 | 511 | 719 | 208 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 1,581 | △ 1,317 | △ 2,898 |
| 特別利益 | 4 | 76 | 72 |
| 特別損失 | 249 | 55 | △ 194 |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△) | 1,337 | △ 1,296 | △ 2,633 |
| 法人税等 | 424 | 220 | △ 204 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 912 | △ 1,517 | △ 2,429 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 65 | 24 | △ 41 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 846 | △ 1,541 | △ 2,387 |

会社情報 (2023年6月30日現在)

■ 会社概要

| | |
|--------|---------------------|
| 商号 | JUKI株式会社 |
| 創立 | 1938年12月15日 |
| 資本金 | 180億4,471万円 |
| 本社 | 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1 |
| 決算期 | 12月 |
| 営業品目 | 工業用ミシン／産業装置／家庭用ミシン他 |
| 従業員数 | 5,069名(連結) |
| 連結子会社数 | 27社 |

■ 株式の状況

- 発行可能株式総数…………… 80,000,000株
- 発行済株式総数…………… 29,874,179株
- 株主数…………… 17,376名

JUKI 株式会社

〒206-8551 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
TEL: 042-357-2211

<https://www.juki.co.jp>

■ 大株主

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|-------------------------|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 3,589 | 12.14 |
| 株式会社みずほ銀行 | 938 | 3.17 |
| 日本生命保険相互会社 | 732 | 2.47 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 594 | 2.01 |
| 朝日生命保険相互会社 | 569 | 1.92 |

(注) 持株比率は自己株式(325,771株)を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況

